

る。より詳細な教育属性分類(eps)からスキル分類への対応関係は 4.4 節での表 3 に後述する。

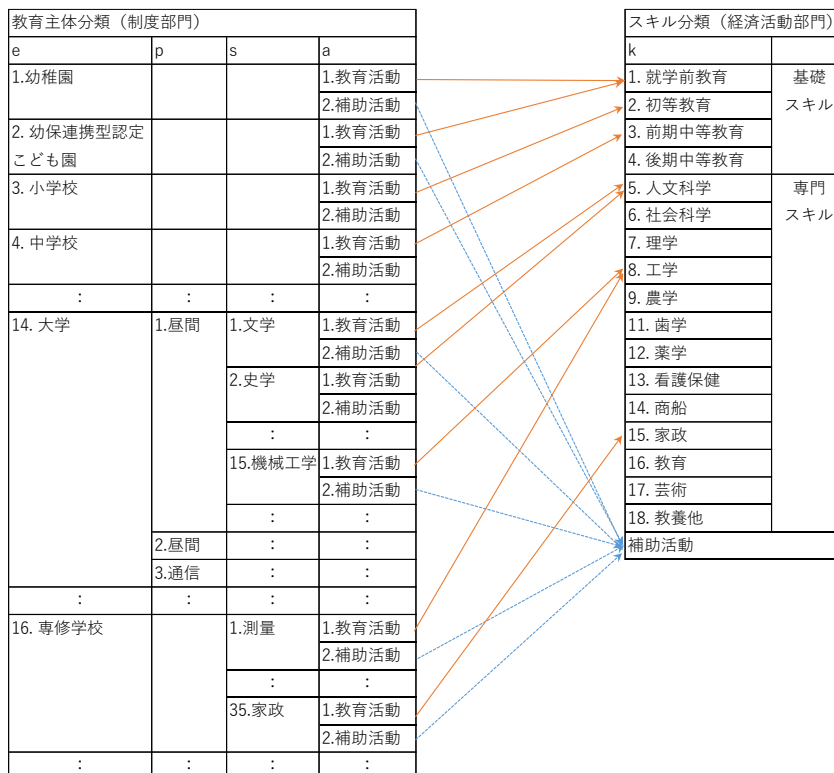


図 3: 教育主体分類とスキル分類との対応

3 生産額の検討

3.1 国公立学校

国公立学校教育における中間消費額として、産業連関表基本表（ないし接続表）における推計値（家計外消費支出を含む）、JSNA における推計値³、そして ESJ 推計値（基礎分類からの集計値）を比較したものが図 4 である。第 3 節における教育サービスのカバレッジは、JSNA における産業分類へと適合させ、学校給食を含む a1 から a4 までの合計によって定義している。産業連関表において「学校給食」が分離計上されているのは 1985 年以降であり（その詳細は 4.2 節における脚注 8 を参照）、図 4 ではその加算の有無によって二つの基本表の計数を示している。また 2015 年基本表からは、高等教育機関の活動のうち研究活動分を（「学術研究機関」各部門へと含め）「学校教育（国公立）」および「学校教育（私立）」からは除外するように概念変更がおこなわれている。その意味では、図 4 において 2011 年以前の基本表推計値の中間消費額には、研究活動のための中間消費が含まれていることになる（しかし図 4 を見る限り、あまり考慮されているようには判断されない）。

³ 2008SNA 概念および 1993SNA 概念では JSNA 付表 2 (JSNA-1a) により、1968SNA 概念では JSNA 産業連関表 (JSNA-IO) による。ここでは JSNA としてのみ表記している。

図4における比較において、時系列的な概念調整をおこなっているESJを基準とすれば、基本表における推計値は1965年が過大であり、1990年および2000年以降では過小に評価されていると解される。JSNA推計値は時系列的に断層がないように見えるものの、給食活動が含まれていない1985年値とそれが含まれている1990年値を単に接合しているようである。図4における産業連関表1985年値とは、1985年基本表の公表後に接続表の構築において遡及して推計された値であり、(1993SNA基準の)JSNAの作成においてそれを反映していない可能性は高い。(2008SNA基準の)JSNAでは1994年以降に限られるが、基本的に産業連関表の計数に依存するものでありながら、1995年値と2005年値をフォローしない動きを示している。ESJによる評価によれば、一見過大とも感じられる1995年値(と1985年値)が正しい水準を示していると考えられる。ここでの比較に基づけば、基礎分類レベルでの計数補正や概念調整により時系列接続性を重視したESJによる計数を、基本表やJSNAなどの集計レベルでの公表値に基づいて改訂する意義は見出しづらい。

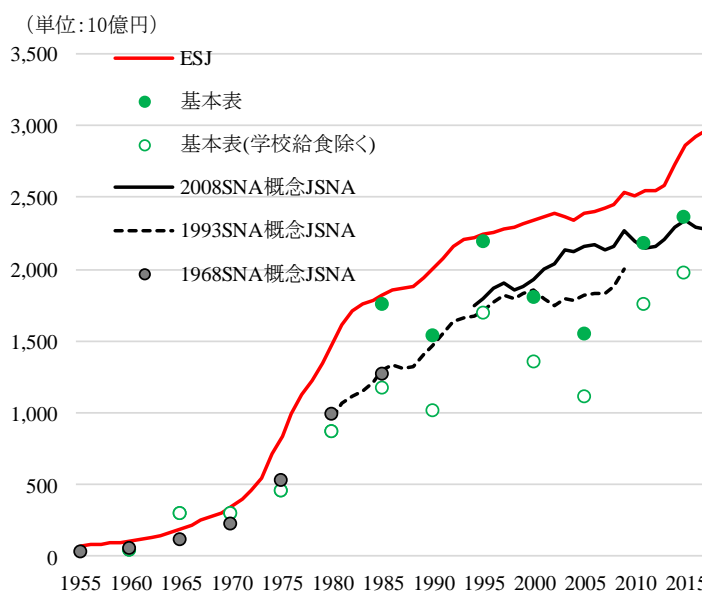


図4: 国公立学校の間接消費額: 基本表、JSNA および ESJ

図5は国公立学校における雇用者報酬としての比較を示している⁴。基本表とESJ推計値はほぼ整合した推移である、基本表において学校給食活動(a4)のための雇用者報酬を加算するように調整可能であるのは1985年以降に限られるが、時系列的に概念補正されたESJの推計値を上回っている。そのことは2011年基本表までは研究活動(a3)のための雇用者報酬が含まれることの影響であると解される。2015年基本表ではそれが雇用者報酬には含まれないが、その水準とESJ推計値はほぼ整合している。

他方、JSNA推計値はESJと産業連関表の推移を安定的に大きく下回っている。2015年値で見れば、基本表とJSNAとの乖離幅は0.90兆円となるが、それはESJのC支出データで見ればC04.退職死傷手当(同年に0.92兆円)と近似している。1993SNA概念および

⁴ ESJにおいてはE021.雇用者報酬(本務教員)からE023.雇用者報酬(本務教員)の合計、産業連関表においては「賃金・俸給」、「社会保険料(雇用主負担)」、「その他の給与及び手当」の合計を雇用者報酬とする。

び2008SNA概念におけるJSNAの雇用者報酬の推計値には、本来雇用者報酬として含まれるべきC04データが欠落している可能性がある。

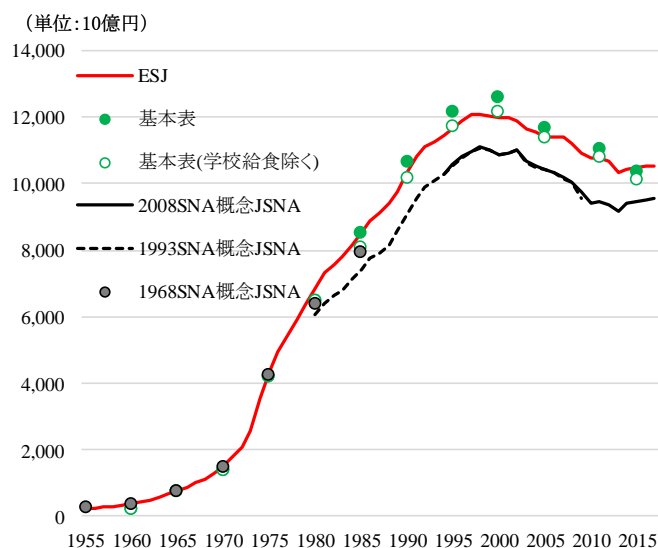


図5: 国公立学校の雇用者報酬: 基本表、JSNA および ESJ

これまで検討した中間消費額(図4)および雇用者報酬(図5)の合計値を比較したものが図6である。中間消費額は相対的に小さいため、雇用者報酬での整合を反映してESJ推計値は基本表と近い推移となるが、JSNAでは1985年ほどより継続的に2兆円近くの過小推計にある状態が継続している。

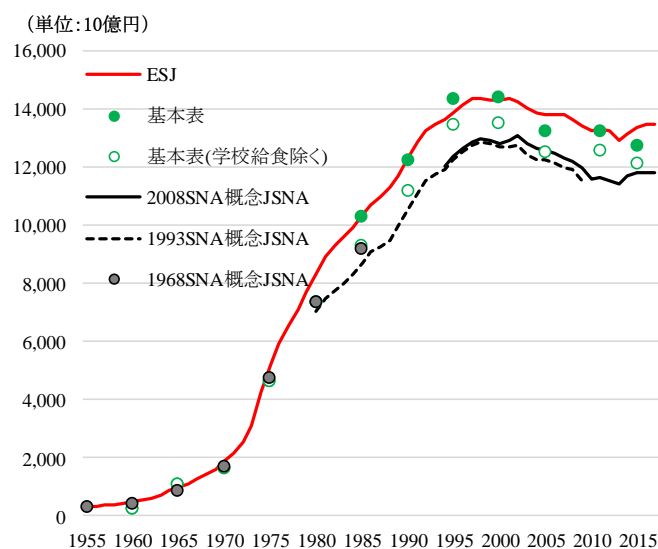


図6: 国公立学校の中間消費額および雇用者報酬合計: 基本表、JSNA および ESJ

図6に対して、そこに固定資本減耗(CFC)と間接税を含み、国内粗生産としての比較を示したものが図7である。かつての基本表の固定資本減耗は簿価評価として比較は難しいが、現行JSNA推計値は国公立学校の国内生産額として、1985年以降では継続的

に2兆円近く過小推計である可能性は大きい。EIOTの構築においては、JSNA推計値の過小推計の可能性、また図4にみるような基本表推計値の変動や、そこでの概念変更に対する十分な考慮なしに接続されているようなJSNAの不安定性を考慮して、中間消費、雇用者報酬、固定資本減耗のそれぞれにおいてESJ推計値を採用し、産業連関表の間接税を加算した合計を国内生産額とする。

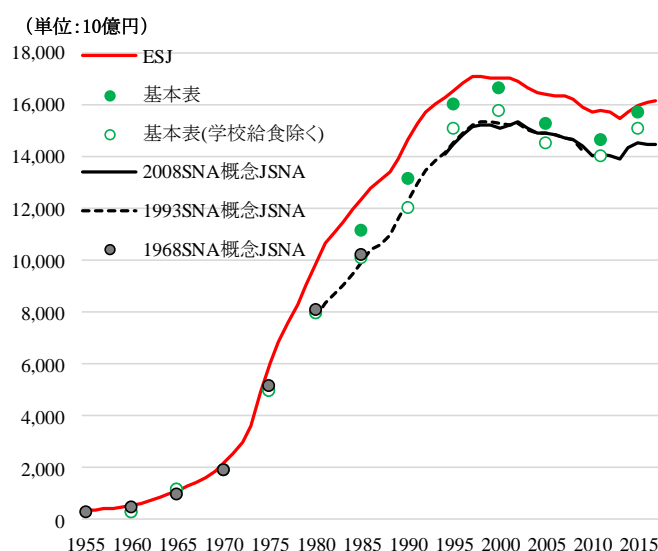


図7: 国公立学校の国内生産額: 基本表、JSNA および ESJ

3.2 私立学校

基本表・JSNA および ESJ との比較では、私立学校教育では、国公立学校とは異なる傾向が見いだされる。図8は私立学校教育における中間消費額の比較を示している⁵。私立学校では、JSNAはおおむね基本表における計数を踏襲する傾向にある。とくに2005年基本表の計数は、(1993SNA基準) JSNAにおける同年時の推計値を超えているが、2011年および2015年では、再び基本表の計数を反映して以前の軌道へと戻るような推移を見せている。しかし、ESJで見れば、2005年におけるスパイクは見いだされず、2005年基本表における問題であると考えられる。

また1985年以降では、ESJとJSNA推計値の乖離幅は拡大し、近年では5000億円を超える。図9では私立学校における雇用者報酬を比較している。中間消費における図8とは対照的に、(2005年を除き)雇用者報酬では逆にESJ推計値がJSNA推計値を下回るものとなり、近年の乖離幅は5000億円を超える。また2015年基本表における雇用者報酬はESJ推計値をも下回り、JSNAでもその推計値を追随しないような推移となっている。

⁵ 給食活動における概念変更の問題は私立学校においても同様であるが、ここでは影響度が小さいため煩雑さを回避するため図8では両者の識別を省略している。

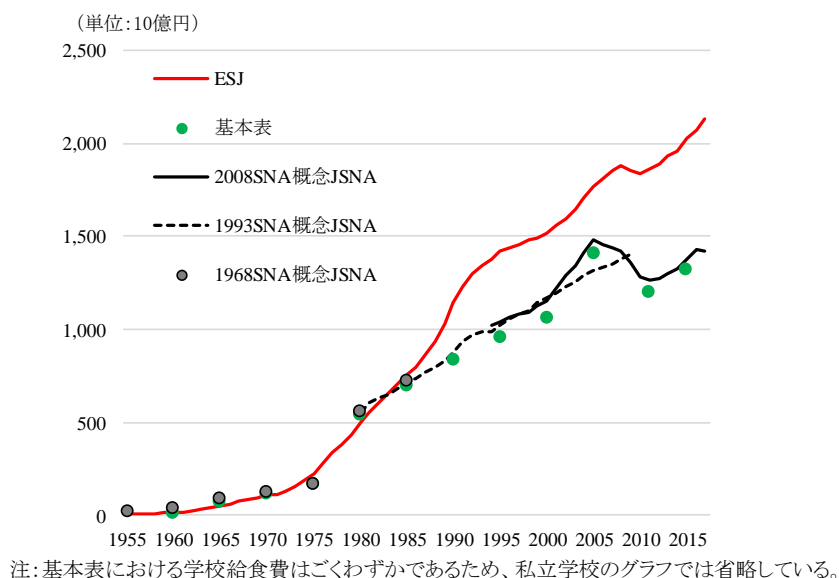


図 8:私立学校における中間消費額:基本表、JSNA および ESJ

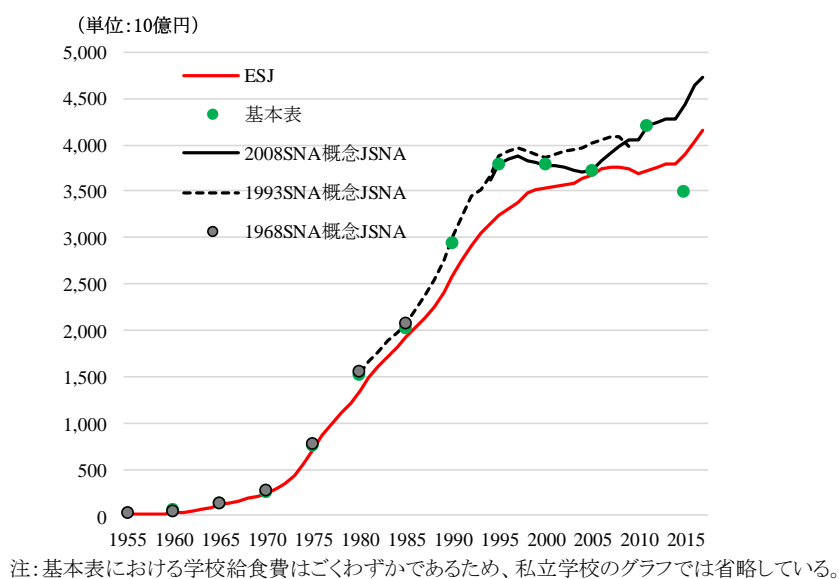
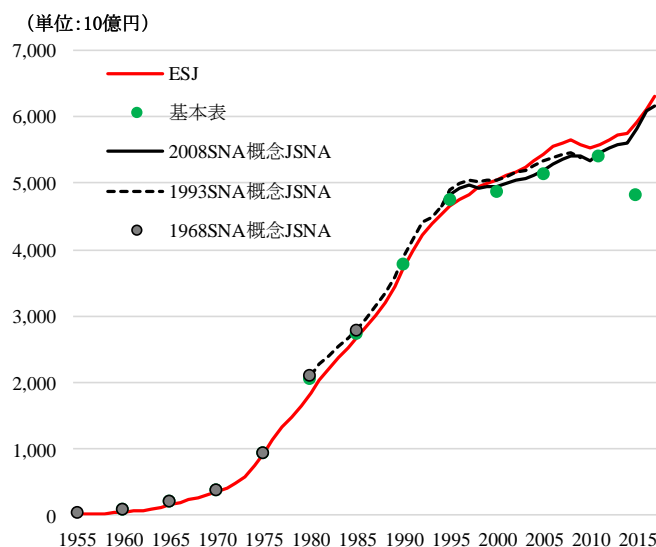


図 9:私立学校の雇用者報酬:基本表、JSNA および ESJ

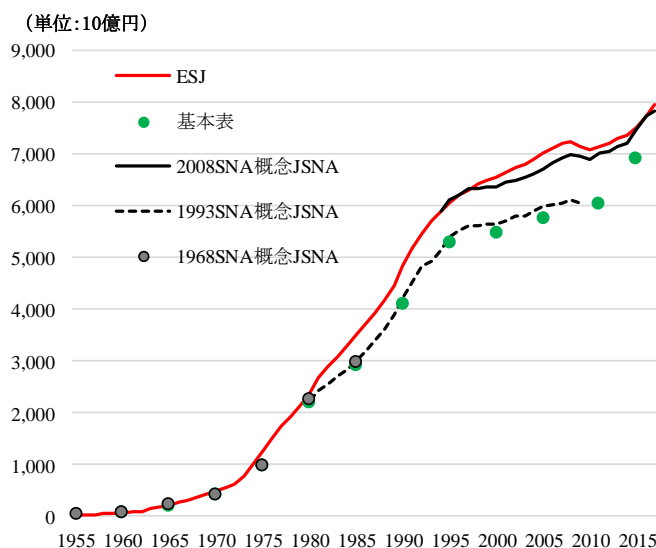
図 10 は、私立学校において中間消費額 (図 8) と雇用者報酬 (図 9) の合計を比較している。両者の合計、またさらに固定資本減耗と間接税を加算した国内生産額としての図 11 によれば、ESJ と JSNA はかなり類似した推移であると評価される。中間消費額と雇用者報酬の相対比として、ESJ と JSNA 間の相違は明らかではないが、基本的に JSNA は基本表の計数を踏襲しており、基本表は 2005 年および 2015 年において説明が難しい変動があることを考慮すれば、JSNA 推計値に対してベンチマーキングをするほどの意味は見いだされないだろう。EIOT の構築においては、中間消費、雇用者報酬、固定資本減耗のそれぞれの ESJ 推計値を制約とし、産業連関表の間接税を加算した合計を国内生産額として定義する。



注:基本表における学校給食費はごくわずかであるため、私立学校のグラフでは省略している。

図 10:私立学校の間接消費額および雇用者報酬合計:基本表、JSNA および ESJ

2005 年の基本表では、中間消費額と雇用者報酬の分割（バランス補正プロセス）に問題があったと考えられるが、2015 年では基本表推計値は中間消費額と雇用者報酬の合計として 1 兆円近く JSNA および ESJ 推計値を下回っている。しかし国内生産額（図 11）では、基本表では従来まで 1 兆円レベルで過小評価されていた固定資本減耗（簿価評価）が、2015 年表では 4 倍近くに拡大するため、むしろ 2015 年値では ESJ や JSNA 推計値に接近している。いずれにせよ、教育サービスの生産額としては、給食活動と研究活動における概念差、また固定資本減耗推計値の大幅改訂など、基本表による推計値はその時系列比較として大きな課題が残っている。



注:基本表における学校給食費はごくわずかであるため、私立学校のグラフでは省略している。

図 11:私立学校の国内生産額:基本表、JSNA および ESJ